

議事要旨

1. 会議の概要

日時：平成21年12月14日（月）10:30～12:30

場所：内閣府防災A会議室

出席者：重川座長ほか委員14名、

大森政策統括官（防災担当）、長谷川大臣官房審議官（防災担当）ほか

2. 議事の概要

(1) 委員発表

- ・ 現地調査結果の報告（山口県防府市等）【田村委員】
- ・ 大雨災害への対応報告（兵庫県豊岡市）【中貝委員】

(2) 今後の進め方

- ・ 第1回検討会における指摘事項を踏まえた課題の整理 等

◆ 田村委員報告要旨

- ◆ 山口県では土砂災害警戒情報を県内20市町のうち19市町に発令したが、それが普段とは違う状況であるということ認識することが極めて難しく、防災と土木、福祉など、防災対策を実施する関係部門が、状況認識の統一をはかるための方法を確立する必要がある。
- ◆ 災害対応従事者の被災例も生じているが、その安全確保のための取り決めやルール確立、研修を通じた教育なども必要。
- ◆ 避難途中の車が土砂に巻き込まれた例もあり、大雨時の車両の利用、交通規制のあり方やそのタイミング、また、特別養護老人ホームなどの入居者など、自力避難困難者の避難のあり方、支援のあり方についても課題。
- ◆ 自治会など、住民自らが大雨による危険を災害発生前に認識していることも少なくない。今般の被災で自主防災組織の重要性が認識され、その組織化が広がる見込み。

◆ 中貝委員報告要旨

- ◆ 土砂災害や堤防の決壊では、住民を絶対に逃がさなければいけないとの思いがある。危険回避には、早期避難が極めて重要であるが、国や県などが提供している情報で、市町村がその存在を知らない場合もある。どのような情報が提供されているのかを市町村が理解しておくことが必要である。
- ◆ 地域ごとに基準を決めるため、避難が困難になる浸水の位置などを住民と一緒に検討し、避難の必要性とその基準に関して合意形成を図りながら、対策を進めることで住民の避難への意識を高めることができる。

- ◆ 市民の災害対応能力や自己判断能力を高めることが必要である。早く逃げるのが大切だが、間に合わない場合には2階以上に逃げるとか、土砂災害であれば山の反対側の部屋に行くなどの行動を取れるようにする。
- ◆ 避難勧告・避難指示は市町村長が出すべきで、首長は覚悟を決めて普段から災害対応能力を磨く必要がある。市長村長が災害対応能力を高めるための体系的な支援を国や県が行うことが重要。

(3) 第1回検討会における指摘事項を踏まえた課題の整理

- ◆ 災害時にどこがどのような情報を出すのか分からない。柱になるものをフローチャート化できれば、担当者の異動による情報収集や判断能力の低下をある程度防ぐことが可能ではないか。また、フローチャートを作成するにあたっては、住民の方にどんな行動を取ってもらうのか行動の目的を明確にする必要もある。
- ◆ 避難勧告を早く出しすぎて損害賠償を求められるということはないのかなど、判例を研究して避難勧告等の指針として整理できないか。
- ◆ 避難勧告・避難指示を出しても近くに高い場所や建物などが無いため、すぐに避難できる場所がないという地域もある。そういう地域に対する避難のあり方も検討する必要があるだろう。
- ◆ 避難勧告等の発令について、住民を対象としたアンケートでは8割が避難勧告を早く出すほうが良いとしている。また、被災経験のある市町村ほど早く避難勧告等を出すほうが良いという考えがあるという調査結果があることも認識しておく必要がある。
- ◆ 情報提供のあり方は都市部と山間部では異なり、また、住民だけではなく、地元企業や福祉施設などの事業所向けの情報発信という視点も必要。
- ◆ これまでは一級河川の管理に力点が置かれてきたが、昨今問題となっているのは中心市街地の内水氾濫などの原因の一つである中小河川の管理のあり方であり、これについては都道府県が重要な役割を担っていることを認識する必要がある。
- ◆ 現行ガイドラインは、市町村の現場の職員が参考にすべき実例を踏まえた具体性に乏しいため、具体性を持った記述をする必要がある。
- ◆ 複数のハザードを対象としているが、対象とするハザードの研究の奥行きがそれぞれ異なる。各ハザードの専門家の知見を十分反映する体制が必要ではないか。
- ◆ ゲリラ豪雨にフォーカスを当てたマニュアルのガイドラインとすることもいいのでは。
- ◆ 内水氾濫や中小河川の氾濫は降雨量に強く規定されることを考慮し、既

に公開されている気象庁のレーダーによる高精度な降雨予測データの効果的な活用方法を検討すべきでないか。

- ◆ 屋内退避が市町村の防災担当者にとって避難の選択肢と考えられていない。どのような場合に屋内退避をすべきであり、どのような場合に安全な場所への避難が求められるかを明確にする必要がある。
- ◆ 市町村の担当者は **Alert** (警報) と **Notification** (通知) の2つを理解し、住民に向けてハザードの変化を刻々と伝えることが重要。
- ◆ 水害事例で避難を成功させた地域はきわめて早い段階で避難を決断している。記録的な降雨の中を移動する危険についても考慮すべきではないか。
- ◆ マスコミによる情報の伝達に限らず、携帯電話やカーナビなどを統合する移動体位置情報産業との連携などによる現場に則した情報提供が必要ではないか。
- ◆ 要援護者にとって福祉関係者は災害のプロではないが頼られる存在。一般住民ではない、福祉関係者の人たちにどのように情報提供をしていくか。この幅を広げることも必要ではないか。
- ◆ 自治体による避難勧告・指示や住民の避難を一体化して、どう補佐すればいいのか方向付ける必要があるのではないか。

以 上